



個別施策9 業務継続性の確保・ICT人材の育成

施策概要

本市に起こり得る何らかの危機事象（大地震、火災等）により、庁舎やインフラなどの被害が甚大となった場合、市としての業務が継続できなくなるおそれがあります。また、近年では新型コロナウイルス感染症の感染が拡大したことで、これまでの勤務形態が維持できなくなる事態が生じました。

本市では、大規模な災害が発生した場合、「上尾市業務継続計画」に基づき、市としての適切な業務を執行することとしています。これに対して上尾市ICT化推進計画では、業務の継続が困難となる様々なリスクに対して、政府が提唱するクラウド・バイ・デフォルト※の原則に則った情報システムの利用や、テレワーク※環境の整備など、デジタル化による観点から業務継続性の確保に資する環境整備を進めていきます。

また、デジタル化を有効に進めていくためには、デジタルの知識を持ったICT人材の育成が不可欠です。そのため、職員のICTリテラシーを向上すべく、ICT※の基礎的な知識や最新の技術について職員研修などを実施します。

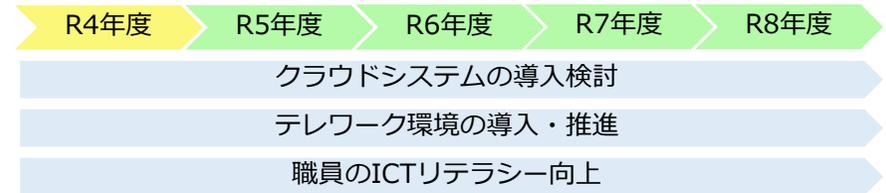
現状

公共施設予約システムなど、一部システムをクラウド※にて運用を行っています。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言中に、サテライトオフィスを設置しました。

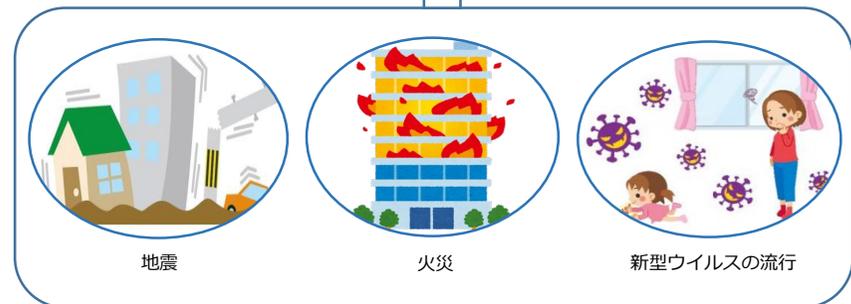
課題

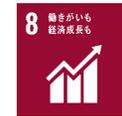
- ・セキュリティを担保した上で、自宅などから業務を行うことができる環境を早急に整備する必要があります。
- ・情報システムのクラウド※化についても、セキュリティを確保した上で実現が可能か、費用面を含めて検討していきます。

スケジュール



デジタルによる業務の継続性の確保





個別施策9 業務継続性の確保・ICT人材の育成

具体的な取組

No	事業名	実施区分	概要
1	情報システムのクラウド [*] 化	継続	基幹システムを含めた各情報システムについては、政府が提唱するクラウド・バイ・デフォルト [*] の原則に則り、ガバメントクラウドや埼玉県クラウド、民間のクラウドコンピューティングサービス [*] など、クラウド [*] サービスの利用を第一候補として検討します。サーバ類がデータセンターにあるため、オンプレミス [*] と異なり、被災時における業務継続の可能性が向上します。また、スケールメリットによるコストの削減も期待できます。
2	テレワーク [*] の導入・推進	継続	テレワーク [*] （在宅勤務、モバイルワーク、サテライト勤務）環境を整備し、導入・推進を行います。テレワーク [*] は、新型コロナウイルス感染症を含め、様々な感染症対応の中で行政機能の維持のための有効な手段とされており、また、育児や介護等のために時間制約がある職員や、障害などのある職員の能力発揮に資するため、ワークライフバランスの観点からも有用です。
3	職員のICTリテラシー向上	検討	デジタル化を有効に進めていくために職員研修などを実施し、ICT人材の育成を行います。単なるPCの操作方法の習得に留まらず、様々なデジタル技術の機能や仕組みについて把握すること、デジタル技術を問題解決に役立てたり、事業や業務を効果的に遂行したりする能力を有すること、デジタル技術を安全に活用するための情報セキュリティなどの知識を習得することなど、職員のICTリテラシー向上を図ります。

